

- 問1 1999年に制定され、国と地方公共団体の関係を「対等・協力」へと変化させるため、国から地方へ権限や事務を移管することを定めた法律は何ですか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
1. 国家行政組織法 2. 地方分権一括法 3. 住民投票法 4. 地方自治法
-
- 問2 地方公共団体が条例を制定する際、日本国憲法第94条において定められている制限について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)
1. 国の法律の範囲内で制定しなければならない 2. 最高裁判所による事前の審査に合格しなければならない 3. 内閣総理大臣の許可を得てから制定しなければならない 4. 国会の両議院による承認を得なければならない
-
- 問3 日本の政治制度における、内閣総理大臣と地方公共団体の長の選出方法の違いについて述べた文として、正しいものはどれか。 (2019年 富山県公立入試 類似)
1. 内閣総理大臣も地方公共団体の長も、それぞれの議会を構成する議員の中から、議決によって指名される。 2. 内閣総理大臣は、国民が選んだ国会議員の中から国会の議決によって指名され、地方公共団体の長は、住民による直接選挙で選ばれる。 3. 内閣総理大臣は、国民による直接投票によって選出され、地方公共団体の長は、地方議会の議員による指名によって選ばれる。 4. 内閣総理大臣も地方公共団体の長も、有権者による直接選挙によって選出され、議会から独立して行政権を行使する。
-
- 問4 地方公共団体の財源のうち、義務教育の実施、道路の建設、福祉の充実など、国が特定の仕事を指定して、その費用の一部または全部を地方公共団体に交付する依存財源を何といいますか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
1. 地方債 2. 国庫支出金 3. 地方税 4. 地方交付税交付金
-
- 問5 地方自治体の歳出のうち、一九九〇年度から二〇一〇年度にかけて民生費の占める割合が約十五パーセントから三十二パーセント超へと倍増した主な背景として、最も適切な説明を選びなさい。 (2019年 島根県公立入試 類似)
1. 義務教育を受ける子どもの数が増加し、公立学校の建設や教員の確保に多額の予算が必要になったため。 2. 高度経済成長に伴い、道路や橋、港湾などの大規模なインフラ整備を推進する必要があったため。 3. 少子高齢化が進み、介護や医療、児童福祉などの社会保障サービスにかかる費用が増大したため。 4. 地方債の返済負担が急激に重くなり、予算の大部分を借金の払い戻しに充てざるを得なくなったため。
-
- 問6 国が地方自治体に「地方交付税交付金」を配分する一番の目的は何ですか。 (2021年 香川県公立入試 類似)
1. 地方自治体ごとの財政格差を小さくするため 2. 全ての道路を高速道路にするため 3. 観光地を有名にするため 4. 地元の会社の商品を宣伝するため
-
- 問7 ある県の知事が行う記者会見において、知事の横に専門家が配置され、発言内容をリアルタイムで身振りを使って伝える支援活動が見られます。このような活動は、障害のある人が日常生活を送る上で妨げとなるものを取り除くために行われますが、この「妨げ」を指す言葉として適切なものはどれですか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)
1. 社会的障壁 2. 経済的格差 3. 文化的摩擦 4. 制度的特権
-
- 問8 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる理由を、住民参加の観点から説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 佐賀県公立入試 類似)
1. 住民が身近な地域の課題解決に直接参加する経験を通じて、政治の仕組みや合意形成のあり方を学ぶことができるから 2. 住民が地域独自の通貨や経済ルールを運用することで、資本主義の仕組みを基礎から理解するための場となるから 3. 住民が選挙で選んだ代表者に対してすべての判断を任せることで、効率的に地域社会を運営する経験を積めるから 4. 住民が国の定めた法律や政策を正確に実行するための技能を、地域の活動を通じて身につける必要があるから
-
- 問9 イギリスの政治学者ブライスは、地方自治を「民主主義の学校」と呼び、その重要性を説きました。このように呼ばれる理由として最も適切な説明はどれですか。 (2026年 青森県公立入試 類似)
1. 住民が行政の専門的な知識を習得し、国家公務員として働くために必要な実務経験を積むための公的な研修機関だから。 2. 国の政治で生じた対立を解決するために、地方公共団体の代表者が集まって民主的な話し合いの技術を習得する場だから。 3. 地域の学校において、将来の国会議員を育成するための特別な政治教育や模擬選挙を優先的に実施する制度のことだから。 4. 住民が身近な地域の政治に参加することで、民主政治の仕組みや運営を学び、主権者としての意識を高めることができる場だから。
-
- 問10 住民が直接請求権を行使して「条例の制定または改廃」を求める場合、必要となる有権者の署名数と、その請求先の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 長崎県公立入試 類似)
1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方議会議長に請求する 3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する
-
- 問11 地方自治における直接請求権のうち、首長や議員の解職請求などに必要な署名数が「原則として有権者の3分の1以上」とされ、条例の制定・改廃に必要な署名数（有権者の50分の1以上）よりも多く設定されている理由として最も適切なものはどれですか。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
1. 直接請求に伴う住民投票の回数を減らし、自治体の財政負担を減らすためである。 2. 請求後の手続きをできるだけ簡略化し、迅速に解職を実行する必要があるから。 3. 首長には議決権があるため、議会との対立を防ぐ目的で厳格に定められているから。 4. 公職にある者の身分を失わせるなどの重大な影響を持つため、慎重を期す必要があるから。
-
- 問12 地方自治において、住民が首長（都道府県知事や市町村長）や議会議員の解職を求めることができる「リコール」の制度について、その成立までの流れを説明したものとして正しいものはどれですか。 (2016年 愛知県公立入試 類似)
1. 有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に請求し、議会において3分の2以上の出席と同意を必要とする。 2. 有権者の3分の1以上の署名を集めて監査委員に請求し、事務の執行に関する調査結果を住民に公表する。 3. 有権者の50分の1以上の署名を集めて人事委員会に請求し、対象者の適格性について審査を受ける。 4. 有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、住民投票において過半数の賛成を必要とする。
-
- 問13 大阪府のような大都市圏に比べて、人口や産業の規模から地方税による収入の割合が低い自治体では、自前の財源だけでは十分な行政サービスを提供できない場合があります。このような地域間の財政格差を是正し、日本中どこでも一定の行政水準を保てるように、国が地方自治体に配分する、使い道の制限がない資金を何といいますか。 (2023年 福島県公立入試 類似)
1. 地方債 2. 所得譲与税 3. 地方交付税交付金 4. 国庫支出金

答え合わせ・解説

問1	答え 2 地方分権一括法	この法律は、それまで国が地方公共団体に対して優位に立っていた関係を改め、地方の自律性を高めるために制定されました。これにより、国が地方の首長に事務を命じていた機関委任事務が廃止され、事務移管が進んだことで、地方公共団体が自らの責任で地域の実情に合わせた行政を行える仕組みが整えられました。
問2	答え 1 国の法律の範囲内で制定しなければならない	憲法第94条には「地方公共団体は、その事務を処理し、並びに財産を管理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる」と記されています。地方自治には独自のルールを作る権限が認められていますが、法秩序を保つために、国が定める法律に違反する内容の条例を定めることはできません。
問3	答え 2 内閣総理大臣は、国民が選んだ国会議員の中から国会の議決によって指名され、地方公共団体の長は、住民による直接選挙で選ばれる。	日本の国政では、内閣が国会の信任に基づいて成立する議院内閣制が採用されています。そのため、内閣総理大臣は国会議員の中から国会の議決によって指名されます。一方、地方自治においては住民の意思をより直接的に反映させるため、知事や市町村長といった地方公共団体の長は、住民が直接選挙で選ぶ仕組み（二元代表制）がとられています。
問4	答え 2 国庫支出金	国庫支出金は、国が特定の事業に対して使い道を限定して交付するお金です。これに対し、地方公共団体間の財政格差を埋めるために国から配分され、使い道が制限されないものは地方交付税交付金と呼ばれます。どちらも国から配布される「依存財源」ですが、用途の指定があるかどうか大きな違いです。
問5	答え 3 少子高齢化が進み、介護や医療、児童福祉などの社会保障サービスにかかる費用が増大したため。	人口構成が変化し、高齢者の割合が高まると同時に子どもの数が減る少子高齢化が進むと、高齢者福祉や子育て支援などの社会福祉全般に関わる「民生費」が増大します。一九九〇年代から二〇一〇年代にかけての日本では、高齢化率の上昇に伴い、介護保険制度の導入や福祉サービスの拡充が行われたことが、地方財政における民生費の割合を押し上げる要因となりました。
問6	答え 1 地方自治体ごとの財政格差を小さくするため	地域によって集められる税金の額には差があるため、そのままでは豊かな地域とそうでない地域で、提供できるサービスに違いが出てしまいます。国は、税収が少ない地域にも十分な資金が行き渡るように調整を行うことで、全国どこでも同じような行政サービスが受けられるようにしています。
問7	答え 1 社会的障壁	障害がある人にとって、社会生活を送る上での制限や困難となる事物、制度、慣行などは「社会的障壁」と呼ばれます。記者会見における手話通訳の配置は、この障壁を取り除き、情報を平等に受け取れるようにするための「合理的配慮」の具体例です。
問8	答え 1 住民が身近な地域の課題解決に直接参加する経験を通じて、政治の仕組みや合意形成のあり方を学ぶことができるから	地方自治は国家規模の政治に比べて住民の生活に密着しており、住民が主権者として政治に参加する機会を豊富に提供します。自らの手で地域社会の課題を解決しようとするプロセスそのものが、民主主義を支える市民としての資質を育む訓練となるため、このように呼ばれます。
問9	答え 4 住民が身近な地域の政治に参加することで、民主政治の仕組みや運営を学び、主権者としての意識を高めることができる場だから。	地方自治は、住民が自らの意思と責任で地域の課題を解決する「住民自治」の側面を持っています。私たちの生活に最も身近な政治である地方自治に参加することは、民主主義の原理を実践的に学ぶ機会となります。このように、地方自治が民主主義を支える国民を育てる基盤となっていることを指して「民主主義の学校」と表現されます。
問10	答え 3 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する	条例の制定・改廃請求（イニシアティブ）は、有権者の50分の1以上の署名を集め、その自治体の長（知事や市町村長）に対して行います。請求を受けた長は、20日以内に議会を招集し、自身の意見を付けて議会に提出しなければなりません。これに対し、議会の解散や議員の解職（リコール）を求める場合は3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する必要があります。
問11	答え 4 公職にある者の身分を失わせるなどの重大な影響を持つため、慎重を期す必要があるから。	首長や議員の解職請求や議会の解散請求は、職を失わせたり機関を消滅させたりするという非常に大きな影響を与えます。そのため、安易な請求を防ぎ慎重を期す目的から、条例の制定・改廃の請求（50分の1以上）に比べて、より厳しい「有権者の3分の1以上」という厳格な署名数が要件とされています。
問12	答え 4 有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、住民投票において過半数の賛成を必要とする。	直接請求権の一つであるリコール（解職請求）は、首長や議員、役員などを対象としています。請求には原則として有権者の3分の1以上の署名が必要であり、その請求先は選挙管理委員会となります。請求が受理された後、住民投票が行われ、有効投票の過半数の賛成が得られた場合に、その職を失わせることができます。50分の1以上の署名で首長に請求するのは条例の制定・改廃（イニシアティブ）であり、監査委員に請求するのは事務の監査請求です。
問13	答え 3 地方交付税交付金	地方税は地域によって収入額に大きな差が出るため、その格差を埋めるために国が「地方交付税交付金」を配分します。これは使い道が指定されない「一般財源」であり、自治体の自主性を尊重しながら最低限必要な行政予算を保障する役割を担っています。一方、使い道が限定されている資金は「国庫支出金」と呼ばれます。